

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	東広島市 (34212)
地域名 (地域内農業集落名)	安宿地区 (門出、中屋、和田、見土路1、見土路2、見土路3、見土路4、中村、助谷下、助谷上)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	160.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	135.6 ha
② 田の面積	146.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	14.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	15.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・安宿地区は、令和5年度に整備完了した安宿地区ほ場整備事業等、基盤整備を実施した優良水田で構成された水田地域である。東広島市の北部で田園や畑が広がる自然に囲まれた地域であり、平成20年に株式会社あすかを、平成23年に農事組合法人ゆいの里を設立したほか、個人の担い手や地域グループ営農団体により、農地の集積を図っている。

・個人農家では、草刈の負担や後継者不足、鳥獣被害が課題となっている。

・集落法人においては、理事や組合員の高齢化によるオペレーターの不足が課題となっており、草刈等の作業受託に対応できなくなることから、法人運営の継続のため、世代交代を急ぐ必要がある。

・令和6年1月に実施した意向調査では、回答者の経営面積115haに対し、76%が規模拡大や現状維持であった一方、後継者なしが86%に上ったほか、地区の現状について「高齢化の進行」の回答が多く、今後「就農者が少ない」ことや「草刈や施設管理等の地域活動が難しくなる」等、あらゆる問題の顕在化が危惧されている。今後必要な取組みは、「有害鳥獣対策」が最多であった。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・引き続き、水稻を主要作物とするほか、生産グループや法人を中心としたそばの栽培や、白ねぎ、玉ねぎをはじめとする園芸作物の栽培を推進する。

・法人等において、農薬の使用を低減した栽培に継続して取り組み、農産物の付加価値の拡大を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

・地区内全域の農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地が農業上の利用が行われる区域とする。

・太陽光発電施設の設置については、周囲の営農及び集約化に支障を及ぼすことがないように十分に配慮し、地域の中で調整する。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	44.0	%	将来の目標とする集積率	50.0	%
--------	------	---	-------------	------	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

・農地中間管理機構を活用して、規模拡大意向の農業者等を中心に地域事情を考慮しながら団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・規模縮小や離農を検討する農家があった場合には、農業委員や農地利用最適化推進委員と連携し、担い手や拡大意向のある農業者等に集積・集約化することにより、耕作放棄地の発生防止や解消に取り組む。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農業をリタイヤ・経営転換する者は、目標地図に基づき、農地中間管理機構を通じて農地の貸借を行う。
(3)基盤整備事業への取組
・ほ場整備実施から30年以上経過している地域もあり、水路などの施設老朽化による機能低下も見られることから、地域での話し合いを通じて再整備について検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・地域内での後継者の確保・育成を図るほか、新規就農者や農業企業を含め、地域外からも担い手の確保・育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・委託により効率化が見込まれる農作業については、必要に応じて法人等へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシやシカによる被害を抑えるため、動物の特性に応じた防護柵の設置や適切な点検・管理に集落全体で取り組むとともに、活動範囲が拡大しないよう、荒廃農地などの発生を抑える。また、関連研修会等に計画的に参加し、地域内に周知するほか、狩猟免許所有者の育成・支援を行い、各拠点にわなを設置する。
 ③データ活用による低コストなスマート農業など、さまざまな手法の導入を検討し、効率的な営農につなげる。
 ⑦多面的機能支払交付金事業に取り組んでいる集落については取組みを継続し、集落内の農地の保全や農業用施設(水路・農道)の維持管理を行う。また、畦畔管理の省力化に向けて、ムカデシバなど雑草対策に有効な品種の植栽範囲の拡大に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計		49経営体		99.5 ha	0 ha		99.5 ha	0 ha	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

